



平成29年6月16日

各位

会社名 株式会社 静岡銀行  
代表者名 取締役頭取 柴田 久  
(コード番号 8355 東証第一部)

問合せ先  
経営企画部長 梅原弘充  
(TEL 054-261-3131)

## 組織の一部改定について

静岡銀行(頭取 柴田 久)では、下記により組織改定を実施しましたので、お知らせします。

### 記

#### 1. 目的

(1) 平成29年4月、新たに第13次中期経営計画「TSUNAGU～つなぐ」をスタートさせました。

この計画では、以下の4つの基本戦略を、コアビジネス(地域)、首都圏、ネーションワイド(地域を超えた取引)の3つの事業領域で推進するとともに、収益、チャネルなどの構造改革にも取り組み、ビジョンとして掲げた「Innovative Bank～地域とともに新たな価値を創造し続ける『しずぎん』」の実現を目指します。

#### 第13次中期経営計画「TSUNAGU～つなぐ」の基本戦略

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>① 地域経済の成長にフォーカスしたコアビジネスの強化</li><li>② 事業領域の開拓・収益化による地方銀行の新たなビジネスモデルの構築</li><li>③ チャネル・IT基盤を活用したセールス業務の変革</li><li>④ 地域、お客さま、従業員、株主の夢と豊かさの実現を応援する</li></ul> |
|--|

(2) 今回の組織改定は、以下の観点から、第13次中期経営計画を組織面から着実に推進することを目的として、実施するものです。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>① 全体最適(人員・投資・リスク)を図りつつ、営業戦略を企画・推進する組織横断的な連携体制を構築し、営業企画力を強化する</li><li>② 法人市場・個人市場(事業承継や相続関連業務等)におけるコンサルティング機能の連携、強化をはかる</li><li>③ 人事企画の強化や地域の人材育成との連携を推進する</li></ul> |
|---|

#### 2. 実施日

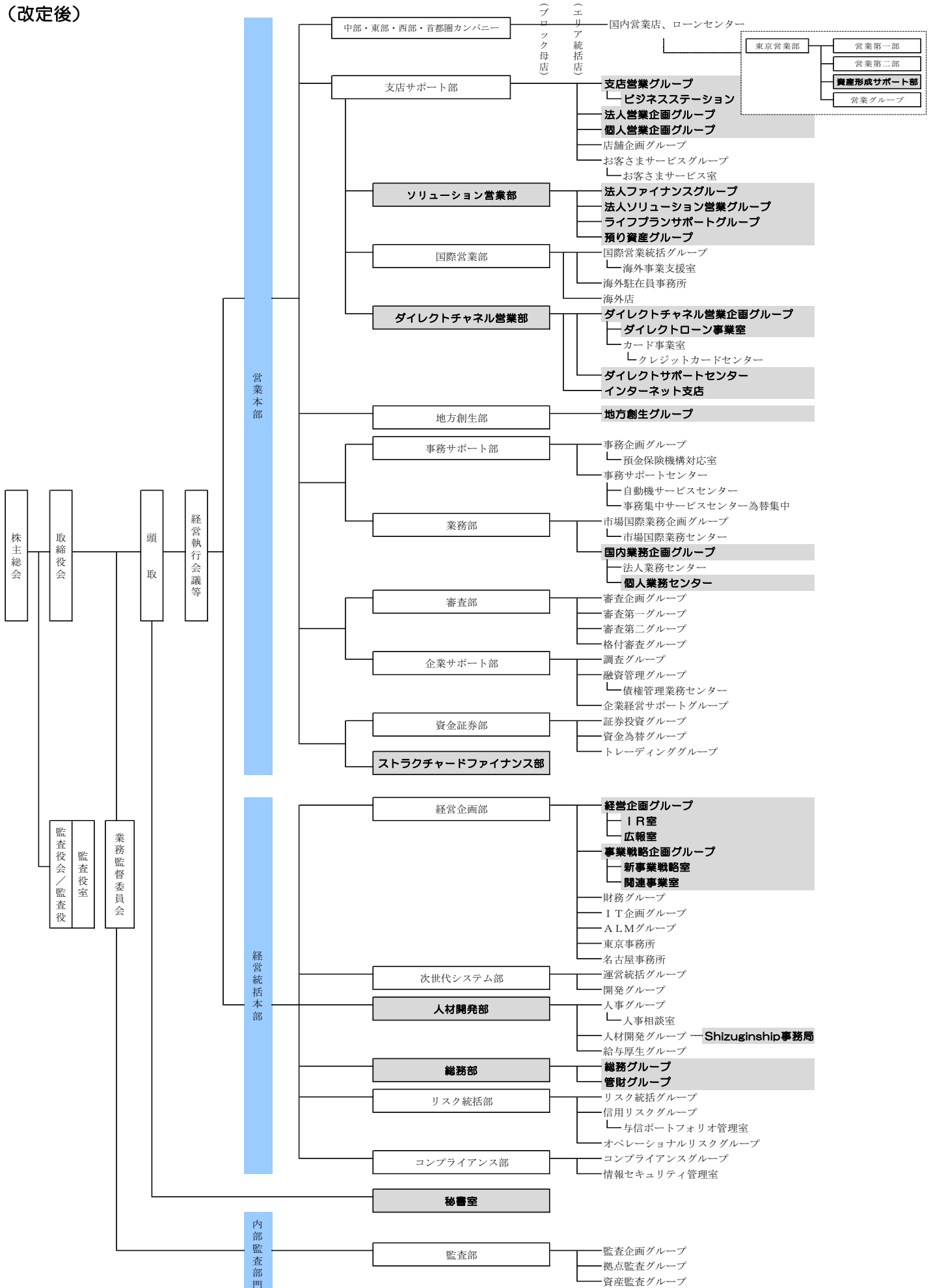
平成29年6月16日(金)

### 3. 組織改定の概要 (組織図は別紙)

目的等	概要
<p><b>(1)支店サポート部の再編</b></p> <p>営業店チャネルを通じたコアビジネス強化のための営業企画推進体制を整備(法人・個人の営業企画機能を集約)</p>	<p>① 支店サポート部に、法人部法人営業統括グループ、個人部個人営業統括グループを移管し、「法人営業企画グループ」「個人営業企画グループ」に名称変更</p> <p>② あわせて、営業統括グループを「支店営業グループ」に名称変更</p> <p>③ また、現在の市場別組織(支店サポート部、法人部、個人部)を、機能別組織(支店サポート部、ソリューション営業部、ダイレクトチャネル営業部)へ再編</p>
<p><b>(2)ソリューション営業部の設置</b></p> <p>法人・個人のコンサルティング機能を集約し、事業承継、相続、ライフプラン、資産運用のサポート機能を一層強化することで持続的成長の実現を目指す</p>	<p>①「ソリューション営業部」を設置し、法人部門における事業承継、信託、法人保険等を取り扱うとともに、個人部門における相続、ライフプランニング、預り資産関連業務の企画・推進主体とする</p> <p>② 同部には「法人ファイナンスグループ」「法人ソリューション営業グループ」「ライフプランサポートグループ」「預り資産グループ」を配置し、営業店の営業を総合的に支援</p>
<p><b>(3)ダイレクトチャネル営業部の設置</b></p> <p>営業店チャネル以外のダイレクトチャネルを通じ、非対面・ネーションワイド取引を企画、推進することで、成長ドライバーとする</p>	<p>① 現在のフロント組織における非対面ビジネス関連(個人マーケティンググループ、テレホンバンクセンター、インターネット支店)を「ダイレクトチャネル営業部」として再編</p> <p>② 同部に「ダイレクトチャネル営業企画グループ」「ダイレクトサポートセンター(テレホンバンクセンターから名称を変更)」「インターネット支店」を配置</p>
<p><b>(4)業務部の再編</b></p> <p>個人部から業務部へ個人バック業務を移管し牽制を強化</p>	<p>フロント組織の再編にあわせ、個人部個人業務センターを業務部へ移管。法人業務企画グループを「国内業務企画グループ」に名称変更</p>
<p><b>(5)経営企画部の再編</b></p> <p>ガバナンス関連業務と戦略企画(フロント部署による営業企画との連携機能)を分離し、事業戦略企画機能を強化</p>	<p>① 経営企画部企画グループ、新事業戦略グループを「経営企画グループ」(ガバナンス関連業務)、「事業戦略企画グループ」(経営戦略企画、事業構築)に再編</p> <p>② 経営企画グループには「IR室」を設置</p>
<p><b>(6)経営管理部の再編 (人材開発部、総務部、秘書室の設置)</b></p> <p>人事企画・人材開発の強化、人事関連、総務、秘書機能の分離</p>	<p>① 経営管理部を機能別に「人材開発部」「総務部」「秘書室」に再編</p> <p>② 人材開発部人材開発グループには地域人材交流担当(Shizuginship 事務局も編入)をおき人材育成を強化</p>
<p><b>(7)ストラクチャードファイナンス部の設置</b></p>	<p>営業店である東京営業部の中に設置している営業第三部を、本部所属の組織に変更し、「ストラクチャードファイナンス部」に名称変更</p>
<p><b>(8)東京営業部「営業第四部」の名称変更</b></p>	<p>東京営業部「営業第四部」を「資産形成サポート部」に名称変更</p>
<p><b>(9)地方創生部「地方創生グループ」の設置</b></p>	<p>対外活動、交渉の機動性をさらに高めるため、地方創生部内に「地方創生グループ」を設置</p>

以上

(改定後)



(改定前)

